



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	5,372	△7.4	△204	—	△135	—	△130	—
27年3月期第2四半期	5,804	5.5	181	161.8	237	100.7	148	71.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 △256百万円(—%) 27年3月期第2四半期 184百万円(33.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	△8.38	—
27年3月期第2四半期	9.53	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	15,345	12,236	79.7	784.46
27年3月期	15,745	12,555	79.7	804.92

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 12,236百万円 27年3月期 12,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00			
28年3月期(予想)			—	2.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,100	△1.5	△100	—	0	—	△120	—	△7.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年3月期2Q	15,600,000株	27年3月期	15,600,000株
28年3月期2Q	1,491株	27年3月期	1,461株
28年3月期2Q	15,598,509株	27年3月期2Q	15,598,588株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（2）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では政府の経済政策の効果および雇用、所得環境の改善により緩やかな回復基調が継続した一方、海外では米国の利上げ懸念影響や、中国の経済減速等一部に弱さもみられました。

当社グループを取り巻く事業環境は、産業機器市場は堅調な設備投資を背景に産業機械市場などが底堅く推移する一方、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場は低迷を続けています。情報通信機器市場はスマートフォンが牽引する情報通信端末市場が好調を継続していますが、基地局等の通信インフラ市場は国内向け、中国向けを中心に需要が停滞するなど、まだら模様の様相を呈しました。

当社グループにおいては、産業機器市場向けはノイズ関連市場向けのノイズフィルタが産業用機械向けを中心に堅調に推移し、交通インフラ向け製品が中国向けで増加した一方、国内向けは案件の減少によりコンデンサ製品が低迷し、全体としては前年同期と比べ微減となりました。

情報通信機器市場向けは、情報通信端末向け積層誘電体フィルタは好調を持続していますが、高速通信基地局向けケプラ・バラン需要は低迷し、全体で前年同期と比べ減少しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は53億72百万円（前年同期比7.4%の減少）となりました。

損益につきましては、売上高の減少、品種構成の変化および海外生産品の輸入が増加したことによる為替影響等により、営業損失は2億4百万円（前年同期は1億81百万円の利益）、経常損失は1億35百万円（前年同期は2億37百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億30百万円（前年同期は1億48百万円の利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

[産業機器市場]

当セグメントの売上高は34億21百万円（前年同期比0.7%の減少）となりました。

ノイズ関連市場向けのノイズフィルタは、半導体製造装置をはじめとした産業用機械向けが底堅く推移したのに対し、太陽光発電用を中心とした新エネルギー市場向けは低迷が続きました。

また、交通インフラ市場向けコンデンサ、フィルタに関しては、海外向けが増加したものの国内向けが減少しました。

営業損失は売上減および円安による購入資材の値上がり等により1億11百万円（前年同期は1億35百万円の利益）となりました。

[情報通信機器市場]

当セグメントの売上高は18億5百万円（前年同期比12.7%の減少）となりました。

情報通信インフラ市場は、高速通信基地局向けの低調な設備投資の影響により減少しました。

情報通信端末市場においては、携帯端末用の積層誘電体フィルタは堅調に推移したものの、パソコン市場向け厚膜印刷基板は減少しました。

営業利益は売上減が影響し、81百万円（前年同期比47.0%の減少）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は1億83百万円（前年同期比45.4%の減少）となりました。

当事業の主な内容は実装事業であり、放送映像用を中心とした顧客の在庫調整に伴い減少しました。

営業損失は品種構成の変化に伴い、3百万円（前年同期は13百万円の損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想については、当第2四半期連結累計期間における業績の状況および下半期の市場動向等を勘案し、当期の業績予想の見直しを行った結果、平成27年7月30日に公表しました平成28年3月期の連結業績予想および平成27年5月12日に公表しました配当予想を修正しております。

詳細は本日開示しました「業績予想との差異および業績予想の修正ならびに配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し
ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に
変更します。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ
ています。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しています。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,011,225	791,824
受取手形及び売掛金	3,444,305	3,326,812
商品及び製品	232,378	183,979
仕掛品	280,005	280,790
原材料及び貯蔵品	547,524	519,196
短期貸付金	2,917,685	2,670,169
繰延税金資産	60,649	37,941
その他	210,731	440,683
流動資産合計	8,704,502	8,251,394
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,798,759	4,815,099
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,643,266	△3,653,331
建物及び構築物(純額)	1,155,493	1,161,768
機械装置及び運搬具	7,119,910	7,216,481
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,200,654	△6,156,984
機械装置及び運搬具(純額)	919,256	1,059,497
土地	953,427	954,897
建設仮勘定	184,229	32,890
その他	554,568	531,544
減価償却累計額及び減損損失累計額	△485,121	△469,575
その他(純額)	69,447	61,969
有形固定資産合計	3,281,852	3,271,021
無形固定資産	72,881	66,923
投資その他の資産		
投資有価証券	341,386	287,601
退職給付に係る資産	3,180,872	3,268,423
繰延税金資産	31,780	4,634
その他	132,060	195,445
投資その他の資産合計	3,686,098	3,756,103
固定資産合計	7,040,831	7,094,047
資産合計	15,745,333	15,345,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	959,613	915,666
短期借入金	6,173	7,178
未払金	433,987	357,438
未払法人税等	45,260	42,789
賞与引当金	366,049	379,563
役員賞与引当金	6,432	2,625
その他	172,770	185,313
流動負債合計	1,990,284	1,890,572
固定負債		
退職給付に係る負債	78,457	76,853
役員退職慰労引当金	47,275	37,985
繰延税金負債	1,073,681	1,103,668
固定負債合計	1,199,413	1,218,506
負債合計	3,189,697	3,109,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	4,552,299	4,359,241
自己株式	△932	△944
株主資本合計	12,146,543	11,953,473
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,240	67,630
為替換算調整勘定	△40,534	△108,217
退職給付に係る調整累計額	343,387	323,477
その他の包括利益累計額合計	409,093	282,890
純資産合計	12,555,636	12,236,363
負債純資産合計	15,745,333	15,345,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	5,804,307	5,372,089
売上原価	4,320,400	4,128,262
売上総利益	1,483,907	1,243,827
販売費及び一般管理費	1,301,973	1,448,530
営業利益又は営業損失(△)	181,934	△204,703
営業外収益		
受取利息	8,705	8,298
受取配当金	7,903	13,418
物品売却益	23,576	15,974
為替差益	17,288	32,057
その他	4,101	5,907
営業外収益合計	61,573	75,654
営業外費用		
支払利息	—	6
本社移転費用	—	4,969
たな卸資産処分損	4,370	—
その他	1,920	1,376
営業外費用合計	6,290	6,351
経常利益又は経常損失(△)	237,217	△135,400
特別利益		
固定資産売却益	—	1,459
補助金収入	—	153,075
特別利益合計	—	154,534
特別損失		
固定資産除却損	467	2,832
固定資産売却損	3,236	—
特別損失合計	3,703	2,832
税金等調整前四半期純利益	233,514	16,302
法人税、住民税及び事業税	38,631	40,628
法人税等調整額	46,240	106,338
法人税等合計	84,871	146,966
四半期純利益又は四半期純損失(△)	148,643	△130,664
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	148,643	△130,664

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	148,643	△130,664
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,457	△38,610
為替換算調整勘定	24,786	△67,683
退職給付に係る調整額	△23,002	△19,910
その他の包括利益合計	36,241	△126,203
四半期包括利益	184,884	△256,867
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,884	△256,867
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,413,344	2,067,792	5,481,136	323,171	5,804,307	—	5,804,307
セグメント間の 内部売上高又は振替高	32,655	1,107	33,762	13,162	46,924	△46,924	—
計	3,445,999	2,068,899	5,514,898	336,333	5,851,231	△46,924	5,804,307
セグメント利益又は損失(△)	135,095	154,678	289,773	△13,116	276,657	△94,723	181,934

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△94,723千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 市場	情報通信 機器市場	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,391,218	1,805,595	5,196,813	175,276	5,372,089	—	5,372,089
セグメント間の 内部売上高又は振替高	30,201	90	30,291	8,238	38,529	△38,529	—
計	3,421,419	1,805,685	5,227,104	183,514	5,410,618	△38,529	5,372,089
セグメント利益又は損失(△)	△111,504	81,969	△29,535	△3,207	△32,742	△171,961	△204,703

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額△171,961千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。